

公明市議会ニュース

発行所：公明党川崎市議団 所在地：川崎区宮本町1 TEL 044-200-3361 発行人：かわの忠正 編集人：田村しんいちろう

令和4年 第4回 定例会 代表質問

小児医療費助成制度

中学3年生まで拡大 実現へ!

— 市民の声届け 公明党の長年の取り組みで —

9月14日、田村しんいちろう議員は公明党の代表質問に立ち、行財政改革やコロナ対策、子育て支援、物価高騰対策、障がい者施策、高齢者支援、教育施策、防災・減災対策など61テーマについて質問しました。



田村しんいちろう議員

小児医療費助成制度 中学3年生まで拡大

厳しい財政状況にあっても、子育て支援は最重要課題であり小児医療費助成制度は着実に拡充すべきと主張。助成対象年齢を中学3年生までに引き上げ、所得制限や一部負担金を撤廃し全額助成にすべきであると質問しました。



市長は「通院医療費助成の対象を小学6年生から中学3年生までに拡大し、所得制限については撤廃し、来年度中の実施に向け取り組む」と答えました。

産後うつと虐待の防止 「産婦健康診査事業」実施を!

産後うつの発症や新生児への虐待を防ぐには、産後1か月までの早期に医療機関や助産所での検診を行う必要があると訴え、県内未実施の市町村は二宮町と本市のみと指摘し「事業化に向け、早急に進めるべき」と強く求めました。

こども未来局長は「産婦健康診査は心身のケアが必要な産婦をより的確に保健師等の支援に繋げるものと認識しており、事業化に向け協議・検討していく」と約束しました。



自治体マイナポイント導入で マイナンバーカードの普及促進

がん検診や健康教室等への参加者に1万円分のポイント付与や、特別定額給付金の対象外となった産婦に対して子ども1人あたり3万円分のポイントを付与するなど他都市の事例に触れ、本市が実施する健康寿命延伸や消費者支援などの事業に自治体マイナポイントを活用すべきと訴えました。

総務企画局長は「関係局から自治体マイナポイントを事業に活用する具体的な提案がある場合には、実現に向けた調整を行う」と前向きな答弁をしました。



学校や保育所、幼稚園等の給食費 保護者負担の抑制へ

原油価格や物価高騰の影響が市民生活を直撃する現状を踏まえ、学校、保育所、幼稚園、認可外保育施設等の給食費や光熱費等の負担軽減を求めました。

こども未来局長は「給食費の保護者負担の増加抑制等を図るため、令和4年10月から令和5年3月までを対象期間として約7252万円、光熱費高騰による負担軽減に約2億811万円を補正予算に計上」と答弁。

教育次長は「小・中学校及び特別支援学校の給食物資購入の増額分に約2億3600万円を補正予算に計上した」と明らかにしました。

いちばん近くで、動く、働く

決算審査総括質疑



川島まさひろ議員

令和3年度の予算執行について、デジタル化や脱炭素、SDGsといったウィズコロナの施策充実や、防災減災、子育て、教育、介護、居住支援などの施策強化を訴えました。

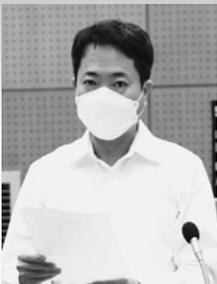
質疑により、補助金制度の検索一元化や夜勤看護師の待遇改善、介護現場の働き方改革支援について検討が示されました。

また、通園バスに取り残された静岡県での

3歳児事件について、再発防止に向けた、登園管理システムの導入や各園が保有する「ヒヤリハット」事例の情報共有を求めました。

市長は「常に最大限の安全確保を求められるのが当然」とし、市内対象園を実地調査することを示したうえで「未然防止に繋がる共有すべき情報も重要と考え、適切に確認していく」と答えました。

代表質疑



春たかあき議員

高齢者インフルエンザ 予防接種が無償化!

令和4年度一般会計補正予算で、重症化リスクのある高齢者等のインフルエンザ予防接種費用の無償化が決定しました。対象者への周知方法、ワクチン同時接種に際し不安を抱えている

方への相談体制など丁寧な対応を求めました。

市は「市政だよりやホームページへの掲載、協力医療機関等へのポスター掲示・チラシの配布を行う」「医療機関での相談、本市コールセンターや神奈川県コールセンターなどで案内する」と答弁しました。

(実施期間は令和4年12月31日まで)

低所得世帯等や 子育て世帯へ給付!

物価高騰を受け低所得世帯に向けた「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費」と「子育て世帯への応援給付金事業費」が計上され、速やかな事業執行と、適切な広報や、コールセンター等の窓口設置を求めました。

市は「事務処理体制を強化し速やかな支給に努める。コールセンター拡充できめ細やかな対応を行う。個別の案内ほか、さまざまな媒体で情報発信を行う」等と答弁しました。



平山こうじ議員

お知らせ

子育て世帯 応援給付金

1人当たり1万円給付

対象児童

H19年4月2日～R4年9月30日に生まれた者とR4年10/1～12/31に生まれた新生児(住民台帳登録者)

給付金額

児童1人当たり1万円(1回限り)

スケジュール

R4年12月下旬 対象者に申請書を送付

R4年12月下旬～R5年1月 申請受付

R5年2月～3月 給付開始・決定通知送付

*相談コールセンターがR4年12月中旬に開設予定

電気・ガス・食料品等 価格高騰緊急支援給付金

低所得世帯に5万円給付

対象者

①令和4年度分の住民税非課税世帯

②令和4年1月～12月の任意の月において、住民税非課税世帯と同等まで収入が減少した世帯(要申請)

給付金額

1世帯当たり5万円

スケジュール

令和4年11月中旬 対象者に確認書を送付予定

申請期限:令和5年1月31日

コールセンター

0120-200-113(予定)

福田市長に 2023年度予算要望

10月24日、公明党川崎市議員団は、福田市長に2023年度予算編成に関する予算要望書を手渡しました。

「ウィズコロナの感染症対策」「市民生活を守る物価高騰対策」「脱炭素・環境対策」「治水対策」「ヤングケアラーの総合支援」等、重点11項目を含む665項目を要望しました。

